

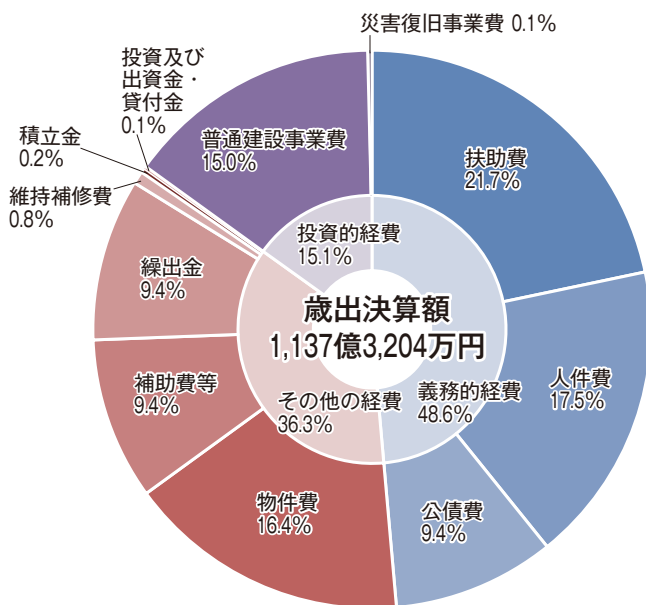
歳出

歳出決算額について、性質別と目的別に主な状況をお知らせします。

歳出のうち、支出が義務付けられ、任意に削減できない義務的経費は、552億6,976万円(全体の48.6%)となっています。義務的経費には職員の給与などの人件費、社会保障関係経費などの扶助費、市債の元利償還の公債費が含まれます。

道路、公園、学校施設の整備など、支出の効果が長期にわたる投資的経費は、171億6,823万円(15.1%)となっています。

義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は、412億9,405万円(36.3%)で、消費的性質を持つ物件費や特別会計への繰出金が主なものです。



令和元年度歳出性質別決算状況

科目		決算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	199億1,702万円	17.5
	扶助費	246億5,828万円	21.7
	公債費	106億9,446万円	9.4
義務的経費計		552億6,976万円	48.6
その他の経費	物件費	186億9,923万円	16.4
	維持補修費	8億6,563万円	0.8
	補助費等	106億9,630万円	9.4
	積立金	2億4,976万円	0.2
	投資及び出資金・貸付金	7,200万円	0.1
	繰出金	107億1,113万円	9.4
その他の経費計		412億9,405万円	36.3
投資的経費	普通建設事業費	170億3,454万円	15.0
	うち補助事業費	61億5,598万円	5.4
	うち単独事業費等	108億7,856万円	9.6
	災害復旧事業費	1億3,369万円	0.1
投資的経費計		171億6,823万円	15.1
合計		1,137億3,204万円	100.0



都市計画税をこのように活用しました

都市計画税は、公園や下水道整備などの都市計画事業や土地区画整理事業、それらの事業を行うため過去に発行した市債の元利償還に使う目的税で、令和元年度の決算額は、22億395万円でした。

使途の内訳は、公債費として19億8,021万円(89.9%)、都市計画事業として1億5,735万円(7.1%)、土地区画整理事業として6,639万円(3.0%)を充当しました。

事業等名称		決算額	一般財源	都市計画税充当額
都市計画事業	公園事業	4,641万円	2,361万円	1,444万円
	下水道事業	2億3,358万円	2億3,358万円	1億4,291万円
土地区画整理事業	津駅前北部土地区画整理事業	1億7,329万円	1億 852万円	6,639万円
公債費	一般会計	1億8,339万円	1億8,339万円	1億1,220万円
	下水道事業会計	29億 147万円	29億 147万円	17億7,512万円
	土地区画整理事業特別会計	1億5,182万円	1億5,182万円	9,289万円
合計		36億8,996万円	36億 239万円	22億 395万円

(充当率 61.18%)